

福岡県

自分らしい生活に向けて

県、市町村、精神科病院、障がい福祉サービス事業者等の関係者により構成された「精神障害者自立支援関係機関会議」を県内（政令市は除く）9保健所毎に開催し、市町村、精神科病院、障がい福祉サービス事業者等支援関係機関との連携強化等の取組を平成22年度から実施している。

また、精神障がいのある人の地域定着を推進するため、平成29年度から①支援関係機関による処遇プラン（クライシスプラン）による支援②こころの健康手帳（地域連携パス）による支援を行っている。

1 県又は政令市の基礎情報

福岡県



取組内容

- 精神障がい者社会復帰促進事業
- 精神障がい者地域定着推進事業
- 精神障がい者訪問指導体制強化事業
- 精神障がい者に対する偏見・誤解の是正を図る講演会の開催

基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数（H30年5月時点）	13	か所			
市町村数（H30年5月時点）	58	市町村			
人口（H29年12月時点）	2,592,330	人			
精神科病院の数（H30年3月時点）	62	病院			
精神科病床数（H30年3月時点）	12,912	床			
入院精神障害者数 （H29年6月時点）	合計	18,545 人			
	3か月未満（％：構成割合）	3,042 人 16.4 ％			
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	3,988 人 21.5 ％			
	1年以上（％：構成割合）	11,515 人 62.1 ％			
		うち65歳未満	4,035 人		
		うち65歳以上	7,480 人		
退院率（H28年6月時点）	入院後3か月時点	61.0 ％			
	入院後6か月時点	81.0 ％			
	入院後1年時点	89.0 ％			
相談支援事業所数 （基幹相談支援センターはH29年7月時点） （その他はH30年5月時点）	基幹相談支援センター数	13 か所			
	一般相談支援事業所数	94 か所			
	特定相談支援事業所数	277 か所			
保健所数（H30年4月時点）	9	か所			
（自立支援）協議会の開催頻度（H29年度）	（自立支援）協議会	1 回/年			
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H30年3月時点）	都道府県	無	か所		
	障害保健福祉圏域	無	か所/障害圏域数		
	市町村	無	か所/市町村数		
	3ヶ月未満入院者数	3か月以上1年未満入院者数	1年以上入院者数	政策効果による地域移行数（目標値）	合計
平成27年6月末	3,448 人	2,954 人	12,201 人	人	18,603 人
平成28年6月末	- 人	- 人	- 人	人	#VALUE! 人
平成29年6月末	3,042 人	3,988 人	11,515 人	人	18,545 人
平成32年度末	人	人	人	2,124 人	人
平成36年度末	人	人	人	4,876 人	人

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

- 病状悪化時の対応方法を記載した処遇プラン（クライシスプラン）を支援関係機関で共有し、地域で生活する精神障害者の再入院防止や入院期間の短縮を図る。
- 精神障害者が安心して自分らしい暮らしをすることができるように、自分の希望や支援してもらいたい内容を記入したところの健康手帳（地域連携パス）を障害者本人が所持し、支援関係機関に提示することで、支援を受けたい時に希望に沿った支援を行うことができる仕組みをつくる。

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

事業の実施

- (1) 精神障害者社会復帰促進事業（精神障害者自立支援関係機関会議の開催 9か所）
 - ① 地域移行・地域定着の推進に向けた体制の構築
 - ② 地域における地域移行・地域定着の推進に係る課題の抽出と解決
 - ③ 社会資源の情報提供及び開拓
 - ④ 地域移行等に係る支援体制の強化
 - ⑤ 自立支援協議会（市町村の福祉担当課）との連携強化
 - ⑥ 精神科病院と地域関係機関との連携強化
- (2) 精神障害者地域定着推進事業
 - ① 処遇プラン策定の推進（H29年実績：19プラン）
 - ② 処遇プラン事例集の作成（H28年度）
 - ③ こころの健康手帳の作成（H28年度）
 - ④ こころの健康手帳作成の推進（H29年度実績：13例）
- (3) 精神障害者訪問指導体制強化事業（H29年度実績：訪問件数7件）
- (4) 精神障害者に対する偏見・誤解の是正を図る講習会の開催
（H29年度実績：166名参加）

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

【特徴(強み)】

1. 県が実施する自立支援関係機関会議において支援関係機関と連携し、地域特性に応じた活動を展開している。
2. 個々の措置入院者に応じた退院後の支援体制を構築している

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
		行政側	関係機関・住民等
1. 長期入院の精神障がいのある人の地域移行が十分に進んでいない。	・精神疾患への正しい理解の普及を図る	行政側	精神障がいを正しく理解する講演会の開催
		医療側	
		事業者側	
		関係機関・住民等	
2. 地域移行について精神科病院と市町村との連携が十分でない	・関係機関が連携した見守り体制の普及を進める	行政側	処遇プラン、こころの健康手帳の取組の推進
		医療側	
		事業者側	
		関係機関・住民等	

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値	目標値(H32)
①精神科病床における入院需要	長期入院の精神障がいのある人の地域移行状況の把握	17,759人	16,769人
②			
③			

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成30年度の実施スケジュール

平成30年度の実施目標

1. 支援地域協議会の開催
2. 精神障がい者地域定着推進事業（処遇プラン、こころの健康手帳）の実施促進

時期 (月)	実施する項目	実施する内容	該当する 目標番号
H30.6 ～	精神障がい者地域 定着推進事業	精神障がい者地域定着推進事業の研修会等の開催(9 か所)	2
		精神障がい者地域定着推進事業の実施状況のとりまと め及び課題の抽出	2
H30.10	支援地域協議会	県域での支援地域協議会を開催	1

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた指標の推移と目標値

NO	指標	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 32年度	平成 36年度
①	1年以上の精神科病院在院患者数(人) (各年6月30日現在)	12,201	—	—	10,189	—
②	各年度 地域移行支援利用者数(実人数)(人)	46	78	94	—	X
③	②のうち、退院した者の数(実人数)(人)	9	20	27	—	
④	ピアサポーターの養成者数(実人数)(人)	—	—	—	—	
⑤	④のうち、活動している者の数(実人数)(人)	—	—	—	—	
⑥	地域移行を促す基盤整備	X	X	X	2,124	
⑦	治療抵抗性統合失調症治療薬の普及				—	—
⑧	認知症施策の推進				—	—

目標値

【記入上の留意点】

- ③について ※利用年度の翌年度以降に退院した者については、利用年度に計上して下さい。
※退院後に再入院となった者については、退院した者(1人)として計上して下さい。
- ⑤について ※養成年度以降に、実際の活動を開始した者については、養成年度へ計上して下さい。
- ⑥⑦⑧について ※障害福祉計画上に明記した地域移行者数(地域移行に伴う基盤整備量(利用者数))を踏まえ、記載して下さい。
※⑥・⑦・⑧のそれぞれの値を分けて記載できない場合は、⑥+⑦+⑧の合計値を記載して下さい。